



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 公一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)岸根 正実 TEL (06)6226-5169
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	124,454	—	5,286	—	6,157	—	3,994	—
20年3月期第1四半期	123,746	7.5	8,609	△10.1	9,227	△8.0	5,868	0.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	11	74	11	73
20年3月期第1四半期	17	15	—	—

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第1四半期	462,424		273,566		57.7	784	54	
20年3月期	452,620		267,598		57.7	767	68	
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		266,995百万円		20年3月期		261,262百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8 00	—	8 00	16 00	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	252,000	—	14,000	—	13,500	—	7,500	—	22	04
通期	520,000	3.4	33,000	△7.7	31,500	△7.0	18,000	△4.3	52	89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 21年3月期第1四半期 | 350,000,000株 | 20年3月期 | 350,000,000株 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|------------|--------|------------|
| 21年3月期第1四半期 | 9,680,907株 | 20年3月期 | 9,670,723株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 21年3月期第1四半期 | 340,327,479株 | 20年3月期第1四半期 | 342,223,511株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の業績は、売上高は1,244億5千4百万円と前年同四半期並みとなりましたが、営業利益は52億8千6百万円、また、経常利益は61億5千7百万円と、前年同四半期を下回りました。

売上高は、化成品事業、発泡樹脂製品事業、食品事業、ライフサイエンス事業が前年同四半期と比較して増収となりましたが、機能性樹脂事業、エレクトロニクス事業、合成繊維、その他事業は減収となりました。

営業利益は、化成品事業、食品事業、ライフサイエンス事業が増益となりました。一方、機能性樹脂事業、発泡樹脂製品事業、エレクトロニクス事業、合成繊維、その他事業は、原燃料価格の高騰や需要の低迷等の影響により、それぞれ前年同四半期と比較して減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ98億3百万円増加し、4,624億2千4百万円、有利子負債残高は14億1千4百万円増加し、556億4千3百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより59億6千7百万円増加し、2,735億6千6百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益等によりプラス63億2千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等によりマイナス61億1千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等によりマイナス15億9千1百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、207億1千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国金融システム不安の実体経済への波及と歯止めのかからない資源価格の高騰を背景として、世界経済は構造的な変化を伴いながら減速の度を強めつつあります。

かかる急激な環境変化のなか、当社グループは、各事業の収益力の維持、回復を図る一方、事業構造の変革と新規事業の創出にスピードを上げて取り組む所存であり、現時点では平成20年4月24日に発表した平成21年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は変更いたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

なお、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目のうち、僅少なものを省略する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は僅少であります。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は21百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロまたは残価保証額として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。これにより、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産その他に1,134百万円、無形固定資産に64百万円計上されております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正により、法定耐用年数について、機械及び装置を中心に使用年数を基に資産区分が整理されるとともに、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,328	20,379
受取手形及び売掛金	112,159	113,224
有価証券	1,707	1,907
商品及び製品	43,653	42,880
原材料及び貯蔵品	22,568	18,996
仕掛品	10,614	9,436
その他	12,384	12,062
貸倒引当金	△461	△448
流動資産合計	221,954	218,439
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	68,991	68,493
その他	95,396	92,121
有形固定資産合計	164,387	160,615
無形固定資産	2,160	2,822
投資その他の資産		
投資有価証券	54,952	50,718
その他	19,265	20,323
貸倒引当金	△297	△298
投資その他の資産合計	73,920	70,743
固定資産合計	240,469	234,181
資産合計	462,424	452,620

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,718	67,921
短期借入金	23,712	22,020
未払法人税等	3,249	4,946
引当金	—	107
その他	43,040	39,186
流動負債合計	137,720	134,182
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,930	17,207
退職給付引当金	17,934	18,218
引当金	232	234
その他	6,040	5,179
固定負債合計	51,137	50,840
負債合計	188,858	185,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	196,819	194,740
自己株式	△9,023	△9,017
株主資本合計	255,679	253,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,962	10,625
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△1,649	△2,974
評価・換算差額等合計	11,315	7,655
新株予約権	47	50
少数株主持分	6,523	6,285
純資産合計	273,566	267,598
負債純資産合計	462,424	452,620

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	124,454
売上原価	95,533
売上総利益	28,921
販売費及び一般管理費	23,634
営業利益	5,286
営業外収益	
受取配当金	576
為替差益	830
その他	294
営業外収益合計	1,700
営業外費用	
支払利息	306
固定資産除却損	310
その他	213
営業外費用合計	829
経常利益	6,157
税金等調整前四半期純利益	6,157
法人税、住民税及び事業税	2,472
法人税等調整額	△362
法人税等合計	2,109
少数株主利益	53
四半期純利益	3,994

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,157
減価償却費	6,421
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△655
支払利息	306
持分法による投資損益(△は益)	8
固定資産処分損益(△は益)	209
売上債権の増減額(△は増加)	1,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,505
仕入債務の増減額(△は減少)	△670
その他	1,611
小計	9,769
利息及び配当金の受取額	673
利息の支払額	△213
法人税等の支払額	△3,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,403
無形固定資産の取得による支出	△259
投資有価証券の取得による支出	△377
投資有価証券の売却による収入	93
関係会社株式の取得による支出	△39
貸付けによる支出	△10
貸付金の回収による収入	100
その他	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,477
長期借入れによる収入	22
長期借入金の返済による支出	△236
リース債務の返済による支出	△139
配当金の支払額	△2,722
少数株主への配当金の支払額	△19
少数株主からの払込みによる収入	36
自己株式の取得による支出	△10
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,270
現金及び現金同等物の期首残高	21,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,718

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,104	20,919	18,305	31,034	9,998	11,169	6,921	124,454	—	124,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	814	101	58	3	—	—	1,606	2,583	(2,583)	—
計	26,919	21,020	18,364	31,037	9,998	11,169	8,527	127,038	(2,583)	124,454
営業利益	1,410	1,615	△329	679	1,510	929	1,084	6,900	(1,613)	5,286

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 化成品事業・・・塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
- (2) 機能性樹脂事業・・・モディファイヤー、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム
- (3) 発泡樹脂製品事業・・・発泡スチレン樹脂・成型品、押出発泡ポリスチレンボード、発泡スチレンペーパー、ビーズ法発泡ポリオレフィン、塩ビサッシ
- (4) 食品事業・・・マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
- (5) ライフサイエンス事業・・・医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
- (6) エレクトロニクス事業・・・超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、巻線、太陽電池
- (7) 合成繊維、その他事業・・・アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務

3. 会計処理の方法の変更

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、機能性樹脂事業が21百万円、発泡樹脂製品事業が△1百万円、合成繊維、その他事業が1百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

- ・重要な減価償却資産の減価償却の方法
(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正により、法定耐用年数について、機械及び装置を中心に使用年数を基に資産区分が整理されるとともに、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、化成品事業が△1百万円、機能性樹脂事業が4百万円、発泡樹脂製品事業が0百万円、食品事業が25百万円、ライフサイエンス事業が△6百万円、エレクトロニクス事業が50百万円、合成繊維、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,735	9,017	14,663	4,458	46,874
II 連結売上高(百万円)					124,454
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	7.2	11.8	3.6	37.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、韓国、台湾

北米……米国、メキシコ

欧州……ベルギー、英国

その他の地域……アフリカ、オセアニア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額 (百万円)
I 売上高	123,746
II 売上原価	92,109
売上総利益	31,637
III 販売費及び一般管理費	23,028
営業利益	8,609
IV 営業外収益	(1,696)
受取利息及び受取配当金	869
その他	826
V 営業外費用	(1,078)
支払利息	484
その他	593
経常利益	9,227
税金等調整前 四半期純利益	9,227
税金費用	3,241
少数株主利益	117
四半期純利益	5,868

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,227
減価償却費	5,868
売上債権の増減額 (増加: △)	185
たな卸資産の増加額	△ 3,055
仕入債務の増減額 (減少: △)	879
その他	△ 4,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,999
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,971
無形固定資産の取得による支出	△ 205
投資有価証券の取得による支出	△ 468
投資有価証券の売却等による収入	88
その他	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,113
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△ 381
長期借入れによる収入	8
長期借入金の返済による支出	△ 166
配当金の支払額	△ 2,737
自己株式の取得による支出	△ 31
その他	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,328
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	137
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,304
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	22,635
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	20,331

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,223	22,555	17,916	28,755	8,455	12,727	8,112	123,746	—	123,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	97	253	2	—	—	1,595	2,641	(2,641)	—
計	25,915	22,653	18,169	28,757	8,455	12,727	9,707	126,388	(2,641)	123,746
営業利益	1,321	3,542	△303	591	1,216	1,572	1,844	9,786	(1,176)	8,609

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 化成品事業・・・塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
- (2) 機能性樹脂事業・・・モディファイヤー、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム
- (3) 発泡樹脂製品事業・・・押出発泡ポリスチレンボード、発泡スチレン樹脂、ビーズ法発泡ポリオレフィン、発泡スチレンペーパー、塩ビサッシ
- (4) 食品事業・・・マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
- (5) ライフサイエンス事業・・・医薬品（バルク・中間体）、機能性食品素材、医療機器
- (6) エレクトロニクス事業・・・超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、巻線、太陽電池
- (7) 合成繊維、その他事業・・・アクリル系合成繊維（カネカロン）、エンジニアリング業務

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,951	10,378	13,977	3,427	47,735
II 連結売上高(百万円)					123,746
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	8.4	11.3	2.8	38.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア……中国、韓国、台湾
 - 北米……米国、メキシコ
 - 欧州……ベルギー、英国
 - その他の地域……アフリカ、オセアニア